

平成28年度 事業報告

平成28年度 事業報告

I 総括

平成28年4月14日(木)及び16日(土)に発生した熊本地震に対する取り組みとしては、被災者健康支援連絡協議会(厚生労働省・内閣府・総務省・文部科学省・20組織:39団体)の合同会議に参加し、本会が取り組んでいる熊本地震現地支援活動報告と共に、鹿児島県にある川内原発、佐賀県にある玄海原発、愛媛県にある伊方原発への厳格な注意を実施するよう要望した。また、関西広域連合と連携しながら進めている「原子力災害時の放射線被ばく防止に関する協定」についても説明し、ご理解とご支援をお願いした。

第10回JART・JSRT公開合同学術セミナー「医療機関における患者被ばく線量の管理—診療放射線技師の果たす役割—」を開催した。基調講演としては「わが国における診断参考レベルの概要—エビデンスベースでの対話に向けて—」量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所 神田 玲子先生、シンポジウムでは診断参考レベル(DRLs)の活用とその問題点、医療被ばくガイドラインの設定、医療被ばく低減施設認定への取り組み、画質を考慮した患者被ばくの管理について、有意義な議論を交わした。

第32回日本診療放射線技師学術大会を岐阜県で開催した。International Society of Radiographers & Radiological Technologists President Dr.Fozy Peerによる「ISRRT Reflections of the Past & Looking Ahead」、Illinois State University, Associate Professor Dr.Grey Michael Leeによる「The Challenge of Teaching MRI in the Future」の招待講演をはじめ特別講演を2演題、教育講演を5演題、会長講演、公開フォーラム3演題、シンポジウム13演題、関連学会4演題、関連分科会10演題、フレッシュセミナー6演題、リフレッシュセミナー8演題、ランチョンセミナー15演題、一般研究発表510演題International Session 32演題および機器展示等を実施し、会員の生涯教育に努めた。

平成26年6月「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律」の可決成立に伴い、平成27年4月から診療放射線技師法の一部改正が実施された。それに伴い平

成28年度も47都道府県と連携しながら統一講習会(抜針・止血、注腸造影、放射線治療:IGRT)を実施した。

平成28年12月診療放射線技師養成機関・職能団体との懇談会を開催し、平成29年度事業計画案、第33回日本診療放射線技師学術大会、診療放射線技師の業務拡大に伴う統一講習会実施状況と次年度の取り組み企画、指定規則に関する全国診療放射線技師教育施設協議会との検討内容について報告した。

厚生労働省にたいしては、第3期がん対策基本計画策定の中に放射線治療における診療放射線技師の定数制及び胃がん検診における精度管理、第三者評価の導入について要望した。

平成28年5月自由民主党診療放射線技師制度に関する懇話会、平成28年10月公明党診療放射線技師制度に関する懇話会をそれぞれ開催していただき、四年制大学化、参加型臨床実習の導入、診療放射線技師国家試験委員会の在り方等を中心に要望した。

平成30年度診療報酬改定に向けて、全国的なアンケート調査を行い、医療安全のための適切な管理体制の構築、施設要件の検討、医療機器安全管理の適用拡大について、診療報酬政策立案委員会及び放射線機器分科会と連携しながら、厚生労働省へ提出する要望書をまとめているところである。

医療法第6条に基づいた広告のできる認定・専門技師制度構築に向けて、学術教育委員会で検討し、進めている。また、新生涯教育システムについてクリニカルラダーの導入に向けた仕様書の準備を行った。

平成29年2月に実施された第69回診療放射線技師国家試験を検証するための国家試験問題評価委員会を昨年に引き続き開催し、答申案をまとめ、厚生労働省に提出した。この事業は平成23年から厚生労働省医政局医事課試験免許室と国家試験問題や国家試験委員会の在り方を検討していた中で生まれた事業である。この事業を今後も続ける中で、国家試験委員会の委員として参加している診療放射線技師の役割拡大を働きかけていく予定である。

会員の皆様方のより一層のご理解とご協力をお願いする次第である。

II 庶務報告

1.1 本会役員

会長	中澤 靖夫		
副会長	佐野 幹夫	熊代 正行	
外部理事	豊田 長康	西貝 圭子	
	鈴木 毅厚		
地域理事	板東 道夫	永峰 正幸	
	横田 浩	篠原 健一	
	山本 英雄	清水 操	
	北川 明宏	江藤 芳浩	
全国理事	小林 一郎	小田 正記	
	橋本 薫	中村 勝	
	藤井 雅代	江田 哲男	
	松田 恵雄	富田 博信	
	児玉 直樹	北村 秀秋	
	高木 剛司		
監事	新開 英秀	小川 利政	
	室野井 廣		

1.2 会議開催状況

(1) 総会

定時総会

第77回定時総会を平成28年6月11日(土)、日経ホールにおいて代議員180名のうち出席者171人、委任状出席7人計178人の出席のもと開催した。

(2) 理事会

平成28年度は6回開催し重要案件など審議決定した。

開催日	会議名
平成28年4月23日	第1回理事会
平成28年6月11日	第2回理事会
平成28年7月3日	第3回理事会
平成28年10月1日	第4回理事会
平成28年12月17日	第5回理事会
平成29年3月4日	第6回理事会

(3) 役員会議

本会役員による会議を行った。

運営会議(業務執行理事等)25回

(4) 各種委員会

下記委員長の下、精力的な委員会活動が行われた。

1) 独立委員会

- ①選挙管理委員会 (水口 司) 2回
- ②総会運営委員会 (未定) 1回
- ③表彰委員会 (山本一雄) 2回

2) 常設委員会

- ①総務委員会 (江田哲男) 34回
 - ②財務委員会 (小田正記) 11回
 - ③編集委員会 (富田博信) 29回
 - ④広報委員会 (松田恵雄) 14回
 - ⑤会員情報システム委員会 (小田正記) 4回
 - ⑥倫理委員会 (橋本 薫) 1回
 - ⑦調査委員会 (小林一郎) 6回
 - ⑧定款改正・諸規程見直し委員会 (熊代正行) 10回
 - ⑨医療被ばく安全管理委員会 (鈴木賢昭) 6回
 - ⑩主任者定期講習運営委員会 (小野欽也) 3回
 - ⑪学術教育委員会 (中村 勝) 11回
 - ⑫国際委員会 (児玉直樹) 3回
 - ⑬診療報酬政策立案委員会 (藤井雅代) 6回
 - ⑭医療安全対策委員会 (山本英雄) 4回
 - ⑮災害対策委員会 (北川明宏) 1回
 - ⑯統一講習会実施運営委員会 (北村秀秋) 4回
 - ⑰人材育成委員会 (佐野幹夫) 4回
 - ⑱診療放射線技師教育内容検討委員会 (児玉直樹) 8回
 - ⑲診療放射線技師国家試験問題評価委員会 (佐野幹夫) 1回
 - ⑳地域委員会 (全国地域連絡協議会および地域連絡協議会) 2回
 - ㉑企画委員会 (中澤靖夫) 3回
- ##### 3) 特別委員会
- ①技師法改正検討委員会 (西山 篤) 4回
 - ②6年制教育検討委員会 (西山 篤) 2回
 - ③式典企画委員会 (熊代正行) 2回
 - ④学術大会実行委員会 (佐野幹夫) 8回
- ##### 4) 小委員会
- ①国際認定資格委員会 (児玉直樹) 1回
 - ②教育委員会 (児玉直樹) 1回
 - ③新生涯教育システム委員会 (高橋俊行) 13回
 - ④認定資格委員会 (児玉直樹) 3回
 - ⑤医療事故調査委員会 (江藤芳浩) 0回
- ##### 5) 班
- ①編集企画班 (富田博信) 1回
 - ②レントゲン週間実行班 (小野欽也) 1回
 - ③入会促進班 (佐野幹夫) 2回
 - ④診療放射線技師マネジメント研修班 (佐野幹夫) 1回
 - ⑤女性活躍推進班 (橋本 薫) 6回
 - ⑥学術大会シンポジウム企画班 (中村 勝) 2回
 - ⑦学術大会式典企画班 (江田哲男) 2回
 - ⑧学術大会国際関係企画班 (児玉直樹) 1回
- ##### 6) 分科会
- ①放射線機器管理士分科会 (中村泰彦) 3回
 - ②放射線管理士分科会 (南保 修) 1回

- ③放射線治療分科会 (井戸靖司) 0回
- ④読影分科会 (加藤京一) 4回
- ⑤消化管画像分科会 (腰塚慎二) 1回
- ⑥医療画像情報精度管理士分科会 (小西康彦) 3回
- ⑦Ai分科会 (樋口清孝) 5回
- ⑧検査説明分科会 (麻生智彦) 2回
- ⑨臨床実習指導教員・施設分科会 (佐野幹夫) 3回
- ⑩骨関節撮影分科会 (安藤英次) 1回
- ⑪口腔・顎顔面領域撮影分科会 (石田秀樹) 1回
- ⑫画像等手術支援分科会 (石風呂実) 2回

1.3 本会が参加加盟している組織

1.3.1 国際関係

- (1) 世界放射線技師会 (ISRRT)
- (2) 国際専門放射線技師認定機構
- (3) アジア・ファンド

1.3.2 国内関係

- (1) 財日本医療機能評価機構
- (2) 財医療研修推進財団
- (3) 日本医療技術者団体連絡協議会
- (4) チーム医療推進協議会
- (5) 国民医療推進協議会
- (6) 被災者健康支援連絡協議会
- (7) 医療被ばく研究情報ネットワーク (J-RIME)
- (8) 医療の質・安全学会
- (9) 財医療機器センター
- (10) 画像診断コンソーシアム
- (11) 医療経営教育協議会 (高度医療教育コンソーシアム)
- (12) 財医療関連サービス振興会
- (13) 財結核予防会
- (14) 日本規格協会
- (15) 日本放射線治療専門放射線技師認定機構
- (16) 放射線治療品質管理機構
- (17) 日本核医学専門技師認定機構
- (18) 日本磁気共鳴専門技術者認定機構
- (19) 日本X線CT専門技師認定機構
- (20) 日本救急撮影技師認定機構
- (21) 日本血管造影・インターベンション
専門診療放射線技師認定機構
- (22) 医療安全全国共同行動
- (23) ジャパンダイバーシティネットワーク
- (24) 日本薬膳学会
- (25) 日本社会医療学会
- (26) がん対策推進企業アクション
- (27) 日本医療安全調査機構

1.4 表彰

平成29年3月に表彰委員会より答申された。

- 本会役員等の功労表彰 5名
- 地区役員等の功労表彰 6名
- 永年勤続表彰 50年表彰 20名
- 永年勤続表彰 30年表彰 360名

1.5 物故者

平成28年4月1日より平成29年3月31日までにご逝去された会員は、下記の通り(敬称略)。

所属	人数	氏名	所属	人数	氏名
北海道	5	小川 俊生	愛知県	1	藤枝 吉信
		中島 善次郎	三重県	2	中村 實
		江間 忠			市川 孝至
		万年 道雄	滋賀県	1	西村與左衛門
		山口 福司	京都府	1	福本 照夫
福島県	2	丹野 勝弘	奈良県	1	宅間 晃
		大木 晃	島根県	1	岩田 邦夫
茨城県	1	加藤 謙二	岡山県	1	中桐 義忠
栃木県	2	小滝 傑	広島県	2	村田 光雄
		高久 道行			戸高 三和
群馬県	1	大城 七重	愛媛県	1	越智 修
東京都	3	橋本 宏	福岡県	3	熊谷 和博
		田中 一行			松尾 優
		武田 真澄			井ノ口 真一
神奈川県	2	池田 善司	佐賀県	1	中島 健吉
		松田 秀治	熊本県	1	陣内 康一
新潟県	1	小林 弘	大分県	1	村上 康則
富山県	1	土田 忠浩	宮崎県	1	武元 育夫
石川県	1	金子 淳人	鹿児島県	1	下園 大介
山梨県	1	増田 季昭	沖縄県	1	嶺井 智志
静岡県	1	井熊 信義	平成28年度物故者41名		

1.6 会員の動向

1) 会員数の推移

月	平成27年度 会員数(名)	平成28年度 会員数(名)	対前年度 増減
4	27,328	27,673	345
5	27,475	27,853	378
6	27,649	28,096	447
7	27,913	28,314	401
8	28,067	28,480	413
9	28,181	28,665	484
10	28,304	28,840	536
11	28,361	28,927	566
12	28,415	28,969	554
1	28,421	28,977	556
2	28,294	28,859	565
3	28,012	28,522	510

(平成28年度会員資格喪失者278名)

2) 入会者の推移

月	平成27年度 入会者数(名)	平成28年度 入会者数(名)	対前年度 増減
4	99	88	▲11
5	175	204	29
6	205	266	61
7	274	228	▲46
8	174	182	8
9	128	202	74
小計	1,055	1,170	115
10	147	193	46
11	76	104	28
12	75	67	▲8
1	56	70	14
2	46	75	29
3	33	44	11
計	1,488	1,723	235

3) 会費完納者状況

月	平成27年度 (名)	平成28年度 (名)	対前年度 増減
4	4,553	6,819	2,266
5	10,504	10,804	300
6	13,120	13,500	380
7	15,347	15,835	488
8	18,248	18,710	462
9	19,741	20,296	555
10	22,738	23,342	604
11	23,183	23,880	697
12	23,878	24,698	820
1	25,315	25,959	644
2	26,126	26,709	583
3	26,341	26,919	578
計	26,341	26,919	578

Ⅲ 平成28年度事業報告

A：診療放射線学及び診療放射線技術の 質の向上発展

A-1 各種放射線診療技術講習会の開催に関する事業

A.1.1 診療放射線技師基礎講習の開催

(1) 基礎技術講習会

- ①X線CT検査 [5回開催]
- ②MRI検査 [2回開催]
- ③核医学検査 [e-learning]

④一般撮影 (CR, DR) [4回開催]

⑤消化管撮影 [2回開催]

⑥乳房撮影 [2回開催]

⑦放射線治療 [e-learning]

⑧血管造影検査 [1回開催]

⑨超音波検査 [3回開催] (実技1回含む)

⑩画像等手術支援 [3回開催]

(2) 応用技術講習会

本年度は検討した結果、開催には至らなかった。

A.1.2 全国統一講習会等テキストの作成

基礎講習に関するテキストの見直しを行った。

A.1.3 放射線取扱主任者定期講習会の開催

原子力規制委員会指定定期講習会を開催した。放射線取扱主任者の放射線安全管理の向上を図った。

A.1.4 Ai講習会の開催

死因究明制度の構築に向け、引き続きAi活用検討委員会を中心に活動を行った。

- (1) Ai認定診療放射線技師の必須条件である講習会を開催し、Aiの普及と資質向上を図った。
- (2) Ai認定講習会をAi学会と連携し、全国(福岡、東京)で2回開催した。また、Ai研修会(東京)を1回開催した。
- (3) Ai認定更新講習会の準備を行った。
- (4) 学術大会においてシンポジウムを開催し、Aiの現状を知ってもらうよう進めた。さらにAi実施における課題等について情報交換の場をもうけた。

A-2 レントゲン週間イベント等一般向け診療放射線技術に関する事業

A.2.1 レントゲン週間イベントの開催

ポスターや展示用パネル資料等の作成を行い、主催者が『レントゲン週間』のイベントに積極的に取り組めるよう支援すると共に、広く国民に医療放射線と健康について考える機会を提供した。

イベントは、「市民参加型」「市民対話型」をキーワードに展開し、放射線や診療放射線技師職を理解してもらうことをねらいとした。11月5日に横浜市クイーンズサークルで本会主催イベントを開催。また秋田県、静岡県、和歌山県のイベントに共催した。また、期間中に配布するパンフレット等の広報資料などを作成した。

A.2.2 日本診療放射線技師会・日本放射線技術学会合同学術セミナーの開催

日本放射線技術学会（JSRT）と共催で、診療放射線技師業務の評価・改善に関する事業を展開した。

平成28年度は、合同学術セミナーを8月27日にAP東京八重洲通り（東京都中央区）において「医療機関における患者被ばく線量の管理—診療放射線技師の果たす役割—」をテーマにて開催した（参加者113名）。

A-3 診療放射線業務の評価及び改善に関する事業

A.3.1 診療放射線業務に関する調査

- (1) 平成28年度診療報酬改定の検証を行った。
- (2) 平成30年度診療報酬改定に向け、他の医療関連職種および団体と連携し、放射線業務の実態調査から分析を行い、関連省庁に対して平成28年度改定後の状況報告ならびに今後の活動計画を報告した。
- (3) その他、診療放射線技師の業務・教育および施設・設備に関わる実態調査の一環として各種調査を行った。

A.3.2 診療放射線技師の業務拡大に伴う統一講習会の開催

- (1) 平成26年6月の診療放射線技師法の一部改正により認められた業務拡大に対応する講習会を実施した。
- (2) 業務拡大に伴う統一講習会の開催数増に対応するため、指導者養成のための講習会を本部および各地域で実施した。

指導者の増員は北海道地域16名、東北地域12名、北関東地域16名、南関東地域14名、中日本地域22名、近畿地域20名、中四国地域20名、九州地域22名（内沖縄3名）となった。

A.3.3 読影業務の促進

- (1) 平成22年4月の医政局通知「読影の補助」を促進するための事業として読影セミナー3回、ナイトセミナー4回を開催した。また、日本診療放射線技師会雑誌において誌上講座としてMaster's Eyeを掲載した。
- (2) 読影業務を推進するため、読影に関する認定制度の構築について検討を行った。

A.3.4 診療放射線技師の指定規則・指導要領の適正化

- (1) 診療放射線技師法および診療放射線技師法

施行規則の改正案を作成し、パブリックコメントを実施した。

- (2) 診療放射線技師学校養成所指定規則および指導ガイドラインの改正に向けて全国診療放射線技師教育施設協議会と協議を行った。
- (3) 6年制教育について、6年制教育検討委員会にて先行する薬剤師の現状を把握するとともにワークショップにて必要な条件等を議論した。

A.3.5 診療放射線技師国家試験問題の評価

診療放射線技師養成教育カリキュラムと照らし合わせ、適正な国家試験問題が作成されているかを評価し、関連機関に発信する事業を展開した。

A-4 がん対策及び検診の受診促進に関する事業

A.4.1 がん検診受診率50%向上

「がん検診50%推進全国大会」を関連団体と連携し、がん検診受診率50%達成に向けた事業展開に協力した。

A.4.2 がん放射線治療の均てん化

放射線治療の均てん化並びに質の確保、向上に向けた事業として全国のがん診療連携拠点病院に対し、放射線治療スタッフ数の追加調査を行った。

厚生労働省に対しては、第3期がん対策基本計画策定の中に放射線治療における診療放射線技師の定数制及び胃がん検診における精度管理、第三者評価の導入について要望した。

A.4.3 がん対策公開セミナーの開催

- ① 関連団体と連携し、受診率の向上並びに放射線治療の有用性等の広報に向けた活動を行った。
- ② 第32回学術大会（岐阜）で「がん検診に挑む—私たちはどこまで担えるか—」について公開フォーラムを開催した。

A.4.4 その他、がん対策推進に必要な事業

その他社会情勢の変化に応じて、がん対策の推進に向け学術大会でがん検診の現状と今後のあり方についてシンポジウムを開催した。

B：診療放射線学に関する研究及び啓発

B-1 全国診療放射線技師学術大会の開催

B.1.1 学術大会の開催

(1) 日本診療放射線技師学術大会の開催及び準備を行った。

①第32回日本診療放射線技師学術大会を、平成28年9月16日（金）から18日（日）までの3日間、岐阜市において開催した。

②平成29年度北海道において開催される第33回日本診療放射線技師学術大会の準備を行った。

③開催マニュアルの整備・運用を推進した。

(2) 地域学術大会の開催

本会組織規程に基づき、全国8地域で開催される地域学術大会に対して開催支援ならびに協力を行った。

北海道 2015/10/24～10/25（北海道）

東北 2016/10/22～10/23（秋田県）

北関東 2016/5/14～5/15（埼玉県）

南関東 2016/5/14～5/15（埼玉県）

中日本 2016/11/5～11/6（三重県）

近畿 2016/2/14（滋賀県）

中四国 2016/11/19～11/20（島根県）

九州 2016/11/5～11/6（大分県）

(3) 分科会の開催

Ai、放射線機器管理士、放射線管理士、がん放射線治療、読影及び画像等手術支援、検査説明、骨関節撮影、医療画像情報精度管理士、消化管画像、口腔顎顔面の各分科会において認定技師育成のあり方について検討した。

また、第32回学術大会にてシンポジウムを開催した。

B-2 業界誌の発行

B.2.1 定期刊行物の発行

(1) 会誌「JART」の発行

①診療放射線技術学に関する研究や日常業務に関する工夫などの学術論文や資料および最新の技術動向等を掲載して会員への啓発を図ると共に、各事業の円滑な展開を目的に本会の方針や今後の方向性を示す月刊誌「JART」を毎月1回発行した。

②学術論文の投稿を促進するため、学術大会等での優秀な研究発表に対し、論文文化に向けた支援を図った。

(2) ニュース誌「Network Now」の発行

①会員の身近な情報源として、本会ならびに関連団体のトピックス等を掲載した情報誌「Network Now」を月刊で発行した。

②「Network Now」電子配信に向けた準備を行った。

(3) 英語冊子「Journal of JART」を年1回発行した。

(4) 編集校正班と編集企画班を再構築し、業務分担の明確化と、編集企画会議の充実により更なるコンテンツの質向上に取り組んだ。

B.2.2 ホームページによる情報の提供

(1) ホームページの内容を適正化し、会員ならびに国民に広く情報提供を行った。

(2) 利用動向の調査からの確かな活用を図るよう整備を行った。

(3) 英語版により本会の事業を諸外国に向け広報し、国際協調関係の強化に努めるよう、準備を進めた。

B.2.3 その他、必要な編集・広報

(1) 電子メールを活用した情報提供等の実現に向けた環境を整備した。

(2) 媒体を限定せず、適宜必要な広報編集に関する事業を行った。

(3) 英語誌のpub med掲載準備を進めた。

(4) 会誌Webサイトとのリンクを進めた。

B-3 委託研究、課題研究の公募

日本医用画像管理学会、日本放射線公衆安全学会、日本放射線技師教育学会、日本放射線カウンセリング学会からの申請を受理し、研究を委託した。

B.3.1 委託研究に関する事業

診療放射線学に関する研究と啓発を行うため、本会の『学会等の設置に関する規程』に基づいて認定された学会等に対し、本会が必要とする研究の委託を行った。

B.3.2 課題研究

診療放射線学及び診療放射線技術学の研究奨励のため課題研究の募集を行った。今年度の応募はなかった。

C：放射線診療の安全確保に係る事業

C-1 放射線診療における安全確保のための講習会、セミナーの開催

C.1.1 医療安全の推進に関する事業

(1) 医療安全の推進に関する講習会の開催

医療安全を推進するために第32回学術大会（岐阜）および地域学術大会において「どう防ぐ“転倒・転落事故”」をテーマにシンポジウムを開催した。

(2) 放射線部門における安全管理の推進

放射線部に関する医療事故やインシデント事例の情報収集及び分析を行うとともに、安全確保の確立に向けて事業を進めた。

①インシデント・アクシデント統一フォーマットの見直しを行った。

②検査・治療依頼に対する疑義照会業務の周知をはかる業務の検討を行った。

③会員への啓発を目的として本会誌上にて啓発事例等の解説を掲載した。

(3) 医療機器安全管理の推進

医療法に基づく医療機器に係わる安全確保のための体制づくりをより一層進め、国民に安全な医療を提供するための施策を行い、e-learningによる医療機器安全管理責任者講習の整備を進めた。

(4) その他医療安全の推進

その他社会情勢に応じて、医療安全の推進に必要な事業を行った。

C.1.2 臨床実習施設における安全の確保

診療放射線技師学校養成所指定規則第2条に基づく臨床実習では安全を確保し、適正な実習教育が実施されるために、一定の設備や十分な教育環境を有する施設での実習が必要である。これらの条件を備えている施設を『臨床実習登録施設』として登録し、臨床実習が安全かつ適正に行われるよう環境整備を推進した。

C-2 被ばくの適正化に関する事業

C.2.1 医療被ばく低減施設認定

(1) 医療被ばく低減施設認定

国民に対する医療被ばくの適正化を推進する事業と位置付け、標記の認定を受審する施設に対し、被ばく線量の測定、評価等の支援を行い、医療被ばく低減施設として適切か否

かを審査した。

(2) 実践医療被ばく線量評価セミナー

医療被ばく適正化のための医療施設の線量把握、実測を促進するための事業として、実践医療被ばく線量評価セミナーを2回開催した。

(3) 医療被ばく安全

放射線に対する不安を解消するためのツールとして『レントゲン手帳』の運用を考慮するがIAEA Smart Cardのようにデジタルデータへの記録などの検討を行った。

(4) 透視検査（胃・大腸を除く）の線量調査の検討

「医療被ばくガイドライン」に日本版診断参考レベル（DRLs2015）を用いるが、診断参考レベルに記載がなく医療被ばくガイドライン上重要な透視検査について、当会で検討した胃・大腸検査を除いた透視検査等のデータ収集について、次年度からの実施を検討した。

C.2.2 サーベイヤー育成講習会

(1) 医療被ばく低減施設認定に関するサーベイヤーの育成

医療被ばくの低減化を目的とし、医療被ばくの適正化を実施している医療被ばく低減施設の取り組みを客観的に評価するサーベイヤーの訪問審査における審査基準の統一化と医療監視等との整合性を考慮するためチーフサーベイヤー会議を開催した。

(2) 被ばく線量適正化講習会の開催

DRLs2015が策定され、医療被ばく線量への関心が高まってきたが、誤解による混乱の是正および正しい理解と普及を目的に医療被ばく線量適正化講習会を北海道、岩手県、大阪府の3会場で開催した。

C-3 原子力災害に関する事業

(1) 東日本大震災に伴う被災地の復興と被災者に対する支援活動の検討を行った。

(2) 関西広域連合・近畿圏診療放射線技師会および島根県・島根県診療放射線技師会と原子力災害時の防止に関する連携事業を展開した。

(3) 原子力災害をはじめとする、今後起こりうる放射線災害や大規模災害発生時においても、国民に対して診療放射線技師の専門性を生かした組織的な対応ができるよう体制整備等を行い原子力災害訓練にも参加した。また、熊本地震における災害支援として、医療施設へ診療放射線技師の派遣を行った。緊急被ばく

医療講習会開催の検討を行った。

C-4 医療職種における職種境界業務調整の推進

C.4.1 チーム医療の推進

- (1) 安心で質の高い医療を実現するため、メディカルスタッフがそれぞれの専門性を高め、各職種が連携し、「チーム医療」の推進に向けた事業を行った。
- (2) 診療放射線技師の業務の在り方について検証した。

C.4.2 医療関連職能団体

「チーム医療」の推進に向けた事業を下記団体と共に協同しながら活動した。

- (1) チーム医療推進協議会
- (2) 国民医療推進会議
- (3) 日本医師会
- (4) 日本看護協会
- (5) その他、医療関連職能団体

C.4.3 医療関連団体

本会の事業を推進するための事業を下記団体と共に協同しながら活動した。

- (1) 医療研修推進財団 (P-MET)
- (2) 日本医療機能評価機構
- (3) 国際医療技術交流財団 (JIMTEF)
- (4) 日本画像医療システム工業会 (JIRA)
- (5) 日本放射線技術学会 (JSRT)
- (6) 日本医療安全調査機構
- (7) その他、医療関連団体

C-5 放射線に関する相談窓口等の開設

C.5.1 放射線検査説明・相談促進

平成22年4月の医政局通知「放射線検査の相談」を促進するための教育目標および指針に基づき事業を行った。

放射線検査説明・相談促進にかかる事項として、以下の事業を実施・推進した。

- (1) 放射線検査説明のガイドラインおよび指針の周知を図るための啓発を行った。
- (2) 患者相談窓口への診療放射線技師の参画を推進した。
- (3) 放射線検査の説明のための要員派遣や病棟指導等、来る診療報酬を鑑みた政策を推進することを検討した。
- (4) 放射線検査説明・相談に係るセミナーや研修会に講師を派遣した。

- (5) 委員会における指針、リーフレット等を増刷するために見直しをした。

C.5.2 被ばく相談

日本診療放射線技師会放射線被ばくネット相談センターにおける相談事業を継続し、国民の放射線被ばくに対する不安に対応できる相談員の育成を図る目的として、放射線被ばく相談員講習会を開催した。

相談員に求められるスキル(傾聴訓練)の習得が含まれるため募集人数は30名とした。DVD学習化を進めることで第2回講習会は2日間開催で実施した。

第1回 7月16日(土)～18日(月・祝)、

第2回 平成29年2月25日(土)～26日(日)

D：診療放射線技師の生涯教育

D-1 資格認定講習会の開催

生涯教育事業の達成目標を明確にし、生涯教育事業を推進するための講習会を開催した。

D.1.1 AD講習会の開催

下記のAD講習会を開催した。

- (1) 医療社会倫理学 (e-learning)
- (2) 救急医療学 (e-learning)
- (3) 救急医療学講習会 (実技)
- (4) 看護学講習会 (含実技)
- (5) 医療安全学 (e-learning)

D.1.2 生涯学習の構築ならびに推進

- (1) 生涯教育の構築ならびに運営

国民に安心して安全な医療を提供すると共に、その期待に応えられる診療放射線技師の育成を目的とし、全国の診療放射線技師が主体的に取り組める『生涯教育システム』の整備を行った。また、クリニカルラダーおよびマネジメントラダーの内容について検討し、新しい生涯教育システムの構築について検討した。

- (2) 教育委員の育成

生涯教育を展開する上で都道府県放射線技師会と連携を図り、47都道府県に広く生涯教育事業を展開することにより、多くの診療放射線技師の資質向上を図った。

生涯教育事業のスムーズな実施のため、教育委員会および教育委員幹事会を開催し、都道府県放射線技師会との連携強化を図るとともに、問題点等の解消に努めた。

- (3) 診療放射線技師の教育制度

医療技術の急速な進歩発展に対応するとともに国民と共同し、チーム医療の推進と業務拡大に伴う教育制度を確立した。

- ①業務拡大に伴う教育カリキュラムの見直しを行い、四年制大卒資格化をめざしたカリキュラムの検討を行った。
- ②学生参加型で、臨床現場における問題解決型教育に対応できる臨床実習の実現に向けた取り組みを行った。
- ③卒業教育において、業務拡大に伴う教育・実習制度を考慮した基盤づくりを進めた。

D.1.3 各種認定資格講習会

本会の6つの認定講習会を継続して実施し、各施設に1人以上の認定者を目指した。

(1) 認定資格講習会の開催

- ①臨床実習指導教員養成講習会 (e-learning)
- ②放射線機器管理士講習会 (e-learning)
- ③放射線管理士講習会 (e-learning)
- ④医療画像情報精度管理士講習会 (e-learning)
- ⑤Ai認定講習会
- ⑥放射線被ばく相談員講習会

(2) 認定資格試験等の開催

- ①臨床実習指導教員認定試験
- ②放射線機器管理士認定試験
- ③放射線管理士認定試験
- ④医療画像情報精度管理士認定試験
- ⑤Ai認定診療放射線技師認定審査
- ⑥放射線被ばく相談員認定試験
- ⑦上部消化管認定診療放射線技師試験 (開催検討中)
- ⑧下部消化管認定診療放射線技師試験 (開催検討中)
- ⑨画像等手術支援認定診療放射線技師試験 (開催検討中)

(3) 認定資格更新講習会の開催

- ①臨床実習指導教員更新講習会 (e-learning)
- ②放射線機器管理士更新講習会 (e-learning)
- ③放射線管理士更新講習会 (e-learning)
- ④医療画像情報精度管理士更新講習会 (e-learning)
- ⑤Ai認定診療放射線技師認定審査 (e-learningにて開催準備)

(4) 認定資格失効者講習会の開催

- ①臨床実習指導教員失効者講習会 (e-learning)
- ②放射線機器管理士失効者講習会 (e-learning)
- ③放射線管理士失効者講習会 (e-learning)
- ④医療画像情報精度管理士失効者講習会 (e-learning)

(5) 国際認定の開催

日本、韓国、台湾、タイの4か国共同で国

際認定試験を平成28年8月28日に実施した。

D.1.4 認定講習テキスト等の作成

認定講習会のためのテキストの整備を進めた。

D-2 インターネットによる遠隔講習会の開催

AD講習会、認定資格講習会、認定資格更新講習会、認定資格失効者講習会を中心に、遠隔講習会 (e-learning) を開催した。

D.2.1 ホームページによる広報と更新

セミナー、講習会の開催に際しては、広く国民に周知を図るために、内容をホームページに広報した。

D.2.2 e-learningの改修及び整備

在宅学習ができるようe-learningの整備を行った。

- ①認定資格の講習
- ②認定資格の更新講習
- ③認定資格の失効者講習

E：その他目的達成に必要な事業（本会目的達成のため他団体との連携活動等）

E-1 関係団体との交流事業（国内）

E.1.1 都道府県技師会との連携

地域医療の推進に向けた診療放射線技師の資質向上を図るために、都道府県技師会との連携を深めると共に地域住民に対する医療放射線に関する公開講演会、学術講演会等の事業を支援し、組織強化に努めた。

E.1.2 認定機構等との連携

診療放射線技師業務に関する専門・認定技師機構と連携し、職場環境の改善を図った。また、広告のできる専門・認定技師制度推進に努めた。

E.1.3 診療放射線技師養成機関との連携

診療放射線技師養成機関との懇談会を開催し、4年制教育の標準化、臨床実習施設に関する諸問題について議論した。さらに、技師法改正に伴う業務拡大により6年制教育についても議論した。

E.1.4 診療放射線技師職域団体との連携

診療放射線技師職域団体との懇談会を開催し、診療放射線技師職能に関する諸問題について議論した。特に胃がん検診・乳がん検診等について職域団

体と意見交換を行い、改善に向け務めた。

E.1.5 本会承認学会との連携

本会承認学会である日本放射線公衆安全学会、日本放射線カウンセリング学会、日本医用画像管理学会、日本放射線技師教育学会と連携し、診療放射線技師の資質向上を図った。

E.1.6 その他、必要な団体との連携

その他、社会情勢の変化に即して関係する下記団体との連携を行った。

- ①日本病院会・日本経営協会
- ②厚生労働省
- ③日本慢性期医療協会
- ④認定NPO法人乳房健康研究会
- ⑤日本臨床工学技士会

E-2 関係団体との交流事業（国際）

E.2.1 WHO協力センターとしての事業

ISRRTを通じて発展途上国への支援を行った。

E.2.2 世界放射線技師会との学術交流

第19回ISRRT（第23回東アジア学術交流大会と同時開催、於：韓国）へ参加した。

第32回日本診療放射線技師学術大会において、ISRRT役員および海外研究者を招聘し、招待講演を企画する。また、アジア各国の会長を第32回日本診療放射線技師学術大会に招聘した。

E.2.3 アジア・オーストラレーシア（AACRT） 地域との学術交流

AACRT地域の診療放射線技師との連携を深め、域内の技師会との学術交流を深めた。また、2017年に開催される第21回AACRT学術大会（香港）の一般演題ならびに参加を広く募集し、会員の研究発表・参加を促した。アジア地域の発展途上国に対して、診療放射線技術の向上に関する教育支援を行った。

E.2.4 東アジア地域との学術交流

日本、韓国、台湾の3国が中心となり、東アジア地域の放射線医療技術の向上に努めるとともに、東アジア学術交流大会へ参加ならびに演題発表の広報を行った。また、国際専門放射線技師認定機構（IABSRT）の理事会（於：沖縄）に出席した。

E.2.5 その他、国際学術交流

学術交流として、アジア各国との国際学術交流を行った。

E-3 組織の強化に関する事業

E.3.1 フレッシュャーズセミナーの開催

診療放射線技師として新たに勤務するフレッシュャーズを対象とした基礎講習会を開催し、診療放射線技師として必要な基礎知識と技術を身につけ、医療・福祉の向上に努めるため、都道府県技師会と連携し、入会促進講習会（フレッシュャーズセミナー）を開催した。

E.3.2 マネジメント研修の開催

職場や職能団体におけるミドルマネジャーからトップマネジャーまでを対象とし、管理職として必要な資質養成セミナーを開催した。

E.3.3 女性活躍推進班によるイベントの開催

- (1) 8地域での会議およびイベント開催の支援を行った。
- (2) 学術大会においてシンポジウムを開催した。
- (3) ワーキング・グループ活動（ワーク・ライフ・バランス、マネジメント他）を行った。

E.3.4 入会促進パンフレットの作成

当年の国家試験合格者の半数入会を目標に、入会パンフレットを作成し、全国養成機関ならびに都道府県（診療）放射線技師会、入会促進講習会（フレッシュャーズセミナー）受講生へ配布し、入会促進の活動を行った。

E-4 奨学金制度

診療放射線学に関する研究と啓発を行うため、大学院に進学する奨学生を募集した。

E-5 賠償責任保険に関する事業

賠償責任保険制度への加入の促進を図ると共に、万一医療事故が発生した際の補償だけに留まらず、事故防止の諸策を講じるために必要な情報提供、相談および支援等のサポート体制を図り、医療関連有害事象に対する損害賠償保険の全会員加入を継続実施した。

E-6 団体医療保険に関する事業

会員とその家族を対象とした団体医療保険の見直しを行い、多くの会員が互いに支えあえるよう普及に努めた。

E-7 無料職業紹介に関する事業

就職難，リストラ等の厳しい社会情勢を踏まえ，会員の再就職等に対応した無料職業紹介を行った。

E-8 本会設立70周年記念事業

約70年間に亘る診療放射線技師（診療X線技師）業務の変遷とこれまで歩んできた当会の道のりを明らかにするため，歴史編纂事業を行った。

E-9 公益目的外事業

E.9.1 表彰に関する事業

次の表彰を行い，診療放射線技師の志気の高揚を図った。

- (1) 功労表彰
- (2) 永年勤続表彰
- (3) その他，必要に応じた表彰

E.9.2 会員情報システムの構築および整備

事務処理の効率化および迅速化を図り，より高い機能とサービスの提供を実現するため，現行システムの適正運用を図った。

E.9.3 情報資産の運用管理

本会が所有する情報資産についてその的確な活用と管理，および情報セキュリティの確保を図るとともに，IT化を推し進め，効率的な会務遂行を支援する環境を整備した。

《平成28年度 テーマ》

「 国民と共にチーム医療を
推進しよう. 」

年度別、都道府県(診療)放射線技師会 会員数の推移(平成19年度～平成28年度)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地域別 都道府県名	2008.3.31	2009.3.31	2010.3.31	2011.3.31	2012.3.31	2013.3.31	2014.3.31	2015.3.31	2016.3.31	2017.3.31
北海道	1,991	1,859	1,741	1,670	1,661	1,622	1,641	1,603	1,610	1,629
東北	1,991	1,859	1,741	1,670	1,661	1,622	1,641	1,603	1,610	1,629
青森	361	350	313	305	307	293	286	276	277	298
岩手	433	411	382	365	363	326	328	296	288	292
秋田	343	328	308	299	304	304	309	329	334	347
宮城	554	532	500	494	476	453	450	427	437	445
山形	373	379	364	363	363	361	370	360	369	365
福島	573	559	531	517	513	478	481	456	447	459
小計	2,637	2,559	2,398	2,343	2,326	2,215	2,224	2,144	2,152	2,206
北関東	625	599	577	558	559	520	514	502	492	496
新潟	479	468	459	450	454	444	447	437	441	441
茨城	708	691	656	660	676	665	669	679	672	678
群馬	557	533	508	497	502	490	484	473	488	486
埼玉	1,196	1,159	1,072	1,051	1,085	1,095	1,076	1,068	1,078	1,109
小計	3,565	3,450	3,272	3,216	3,276	3,214	3,190	3,159	3,171	3,210
南関東	680	631	607	599	609	623	650	651	688	721
東京	2,361	2,194	2,048	1,986	2,010	1,965	1,977	1,961	2,032	2,126
神奈川	1,662	1,650	1,535	1,515	1,503	1,480	1,421	1,354	1,329	1,364
山梨	225	216	206	210	211	213	211	202	196	193
長野	609	580	547	548	552	540	529	544	547	560
小計	5,537	5,271	4,943	4,858	4,885	4,821	4,788	4,712	4,792	4,964
中日本	327	313	302	297	306	293	297	285	294	313
富山	434	428	422	420	430	427	411	402	401	405
福井	306	300	297	297	309	311	310	299	304	297
静岡	927	902	846	846	832	805	805	797	816	831
愛知	1,860	1,862	1,782	1,777	1,820	1,832	1,843	1,819	1,852	1,870
岐阜	676	665	650	648	666	647	660	661	674	679
三重	488	481	482	480	488	479	485	470	471	481
小計	5,018	4,951	4,781	4,765	4,851	4,794	4,811	4,733	4,812	4,876
近畿	403	395	362	371	381	379	382	374	387	391
京都	546	528	480	486	489	475	475	454	471	505
奈良	381	370	349	354	365	374	380	389	399	408
和歌山	313	299	283	279	280	277	267	262	261	260
大阪	1,462	1,414	1,297	1,222	1,229	1,184	1,203	1,140	1,141	1,129
兵庫	1,378	1,348	1,283	1,274	1,300	1,272	1,266	1,242	1,292	1,269
小計	4,483	4,354	4,054	3,986	4,044	3,961	3,973	3,861	3,951	3,962
中四国	697	686	680	666	673	663	660	664	672	684
広島	722	708	693	687	690	690	683	669	695	703
鳥取	202	195	190	193	198	187	188	183	184	197
島根	234	240	234	220	230	224	223	224	225	235
山口	452	445	439	454	462	465	479	474	468	477
徳島	220	203	196	194	185	173	170	175	168	170
香川	307	303	291	293	309	308	309	318	319	328
愛媛	424	412	397	366	368	374	370	375	380	373
高知	236	222	215	206	192	189	187	177	178	178
小計	3,494	3,414	3,335	3,279	3,307	3,273	3,269	3,259	3,289	3,345
九州	1,643	1,642	1,632	1,649	1,684	1,667	1,672	1,644	1,674	1,696
福岡	193	193	189	187	195	202	194	190	189	184
長崎	384	368	348	350	362	355	364	370	401	412
大分	361	351	356	360	362	361	348	336	341	351
熊本	444	432	420	427	440	441	453	454	453	455
宮崎	366	363	357	355	351	348	332	349	358	362
鹿児島	456	460	454	451	458	467	453	442	462	489
沖縄	381	362	342	336	330	318	317	310	310	326
小計	4,228	4,171	4,098	4,115	4,182	4,159	4,133	4,095	4,188	4,275
所属無	0	0	45	63	65	66	57	52	47	55
合計	30,953	30,029	28,667	28,295	28,597	28,125	28,086	27,618	28,012	28,522

※平成23年度から平成25年度までの会員数には仮会員の数が含まれる
 ※仮会員とは入会手続き中の申請者のこと

都道府県別会員組織率（会員数29.331／医療従事者数26.10.1）

地域	都道府県	29.3.31現在 会 員 数 (A)	病 院			診 療 所			技師合計 (a)+(b)= (B)	組織率 (A)／(B) %
			診療放射線 技師	診療エック ス線技師	技師計 (a)	診療放射線 技師	診療エック ス線技師	技師計 (b)		
東北	北海道	1,629	2,430.8	12.8	2,443.6	453.7	52.3	506.0	2,949.6	55.2%
	青森県	298	449.9	0.0	449.9	91.0	11.3	102.3	552.2	54.0%
	岩手県	292	394.3	1.0	395.3	78.0	6.2	84.2	479.5	60.9%
	秋田県	347	353.9	1.0	354.9	68.4	5.2	73.6	428.5	81.0%
	宮城県	445	721.2	4.0	725.2	202.5	12.4	214.9	940.1	47.3%
	山形県	365	349.8	0.3	350.1	110.4	3.2	113.6	463.7	78.7%
	福島県	459	669.3	2.0	671.3	98.1	9.9	108.0	779.3	58.9%
北関東	新潟県	496	710.3	2.0	712.3	138.3	23.6	161.9	874.2	56.7%
	栃木県	441	611.9	4.0	615.9	142.5	18.3	160.8	776.7	56.8%
	茨城県	678	914.6	3.3	917.9	195.1	12.6	207.7	1,125.6	60.2%
	群馬県	486	676.9	2.2	679.1	166.8	14.7	181.5	860.6	56.5%
南関東	埼玉県	1,109	1,840.7	7.5	1,848.2	416.7	51.5	468.2	2,316.4	47.9%
	千葉県	721	1,740.5	10.2	1,750.7	335.2	52.5	387.7	2,138.4	33.7%
	東京都	2,126	4,480.4	15.0	4,495.4	1,238.7	235.8	1,474.5	5,969.9	35.6%
	神奈川県	1,364	2,429.0	11.7	2,440.7	474.7	61.4	536.1	2,976.8	45.8%
	山梨県	193	248.0	1.0	249.0	39.8	5.2	45.0	294.0	65.6%
	長野県	560	730.2	1.1	731.3	77.4	18.8	96.2	827.5	67.7%
中日本	石川県	313	462.7	0.0	462.7	56.6	5.7	62.3	525.0	59.6%
	富山県	405	409.9	0.0	409.9	118.7	8.5	127.2	537.1	75.4%
	福井県	297	322.8	1.8	324.6	40.5	1.4	41.9	366.5	81.0%
	静岡県	831	1,101.1	1.2	1,102.3	272.5	38.0	310.5	1,412.8	58.8%
	愛知県	1,870	2,159.9	3.1	2,163.0	556.0	69.1	625.1	2,788.1	67.1%
	岐阜県	679	685.9	0.0	685.9	150.3	22.6	172.9	858.8	79.1%
	三重県	481	530.7	3.0	533.7	112.8	28.5	141.3	675.0	71.3%
近畿	滋賀県	391	411.1	1.0	412.1	48.4	5.7	54.1	466.2	83.9%
	京都府	505	961.4	7.1	968.5	151.8	23.7	175.5	1,144.0	44.1%
	奈良県	408	493.9	4.0	497.9	55.2	18.7	73.9	571.8	71.4%
	和歌山県	260	345.2	3.1	348.3	97.2	13.8	111.0	459.3	56.6%
	大阪府	1,129	3,163.1	22.5	3,185.6	714.9	128.3	843.2	4,028.8	28.0%
	兵庫県	1,269	1,874.5	11.6	1,886.1	341.2	49.5	390.7	2,276.8	55.7%
中四国	岡山県	684	767.3	5.5	772.8	166.8	6.6	173.4	946.2	72.3%
	広島県	703	949.4	1.6	951.0	226.8	11.9	238.7	1,189.7	59.1%
	鳥取県	197	203.6	4.4	208.0	20.5	7.3	27.8	235.8	83.5%
	島根県	235	249.5	1.0	250.5	30.7	2.0	32.7	283.2	83.0%
	山口県	477	508.8	2.0	510.8	54.9	7.8	62.7	573.5	83.2%
	徳島県	170	302.8	1.2	304.0	43.3	3.1	46.4	350.4	48.5%
	香川県	328	361.3	2.1	363.4	64.9	4.0	68.9	432.3	75.9%
	愛媛県	373	497.5	1.0	498.5	77.2	4.1	81.3	579.8	64.3%
	高知県	178	315.6	3.8	319.4	33.8	5.4	39.2	358.6	49.6%
九州	福岡県	1,696	1,952.2	2.0	1,954.2	254.7	52.1	306.8	2,261.0	75.0%
	佐賀県	184	279.0	0.0	279.0	65.0	7.5	72.5	351.5	52.3%
	長崎県	412	506.9	2.0	508.9	75.0	6.0	81.0	589.9	69.8%
	大分県	351	488.5	7.3	495.8	98.5	3.7	102.2	598.0	58.7%
	熊本県	455	670.6	3.1	673.7	102.8	7.7	110.5	784.2	58.0%
	宮崎県	362	423.2	1.3	424.5	86.3	2.6	88.9	513.4	70.5%
	鹿児島県	489	653.8	2.0	655.8	163.0	14.1	177.1	832.9	58.7%
	沖縄県	326	453.9	2.0	455.9	95.0	20.4	115.4	571.3	57.1%
その他	55	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計		28,522	42,257.8	179.8	42,437.6	8,702.6	1,174.7	9,877.3	52,314.9	54.5%

※1 「その他」欄の会員は、日本診療放射線技師会のみに加え、都道府県の会員とはなっていない。

※2 医療従事者数は、厚生労働省平成26年度「医療施設調査」が「病院報告」として、平成28年7月27日に厚労省HPにアップされたもので、この最新版「医療施設調査」の「従事者の状況」から引用した。

なお、この医療施設調査は、開設・廃止等を毎月報告する動態調査と、3年ごとの静態調査により構成され、静態調査には「医療従事者の数及びその勤務状況」が調査項目となっている。

次回の調査期日は平成29年10月1日で、調査結果の公表は今回と同時期であれば、平成31年7月頃となる。

平成28年度 各種講習会・セミナー等実施報告

A.1.1 基礎講習（都道府県開催）

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	乳房撮影（北関東）	2016/7/3	埼玉県	44	42
2	一般撮影（南関東）	2016/7/10	東京都	53	40
3	消化管撮影（東北）	2016/7/24	福島県	29	27
4	MRI検査（中四国）	2016/7/31	高知県	46	41
5	X線CT認定技師（東北）	2016/8/27・28	青森県	64	58
6	X線CT検査（中四国）	2016/8/28	鳥取県	53	43
7	画像等手術支援	2016/8/28	講義室	59	57
8	超音波検査	2016/8/28	鹿児島県	40	33
9	X線CT認定技師（中日本）	2016/9/24・25	愛知県	108	96
10	一般撮影（中日本）	2016/10/22	富山県	36	34
11	血管造影（北関東）	2016/10/23	栃木県	53	45
12	MRI検査（近畿）	2016/10/23	兵庫県	60	53
13	消化管撮影（北関東）	2016/11/3	茨城県	31	25
14	一般撮影（近畿）	2016/11/23	京都府	69	54
15	画像等手術支援	2016/11/27	講義室	44	35
16	乳房撮影（中日本）	2016/12/3	三重県	39	33
17	X線CT検査（南関東）	2016/12/4	千葉県	60	56
18	超音波検査（中日本）	2016/12/11	静岡県	32	28
19	画像等手術支援	2016/12/18	東京都	50	44
20	一般撮影（南関東）	2017/1/22	神奈川県	52	42
21	超音波検査（実技）	2017/2/18	講義室	42	27
22	X線CT検査（近畿）	2017/2/26	奈良県	58	53
	計			1,122	966

基礎講習再試験（e-learning）

ID	イベント名	開催日	申込者	受験者
1	消化管撮影（再試験）	2016/5/9～6/30	2	2
2	乳房撮影（再試験）	2016/5/9～6/30	2	1
3	X線CT検査（再試験）	2016/5/9～6/30	7	7
4	MRI検査（再試験）	2016/5/9～6/30	12	10
5	放射線治療（再試験）	2016/5/9～6/30	2	2
	計		25	22

A.1.3 放射線取扱主任者定期講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第32回定期講習会（平成28年度第1回）	2016/6/17	講義室	18	16
2	第33回定期講習会（平成28年度第2回）	2016/10/21	講義室	28	23
3	第34回定期講習会（平成28年度第3回）	2017/2/17	講義室	12	12
	計			58	51

A.1.4 Ai認定講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	Ai認定講習会	2016/10/29・30	福岡県	110	92
2	Ai認定講習会	2017/1/28・29	東京都	121	117
	計			231	209

Ai認定（書類審査）

ID		開催場所	申込者	認定者
1	Ai認定診療放射線技師	書類審査	179	178
	計		179	178

A.2.2 日本診療放射線技師会・日本放射線技術学会合同学術セミナー

ID	セミナー名	開催日	開催場所	参加者
1	第10回JART・JSRT合同学術セミナー	2016/8/27	東京都	113
	計			113

A.3.2 業務拡大に伴う統一講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	業務拡大に伴う統一講習会	2016/4/9・10	北海道	22	17
2	業務拡大に伴う統一講習会	2016/4/9・10	岐阜県	62	56
3	業務拡大に伴う統一講習会	2016/4/23・24	新潟県	28	27
4	業務拡大に伴う統一講習会	2016/5/7・8	東京都	76	69
5	業務拡大に伴う統一講習会	2016/5/14・15	和歌山県	52	48
6	業務拡大に伴う統一講習会	2016/5/14・15	広島県	39	35
7	業務拡大に伴う統一講習会	2016/5/28・29	北海道	44	42
8	業務拡大に伴う統一講習会	2016/5/28・29	福岡県	53	45
9	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/4・5	静岡県	62	56
10	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/4・5	島根県	57	50
11	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/11・12	北海道	17	16
12	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/11・12	富山県	52	49
13	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/11・12	岡山県	35	29
14	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/18・19	秋田県	32	27
15	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/18・19	群馬県	63	57
16	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/18・19	福井県	24	20
17	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/18・19	長野県	50	46
18	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/18・19	愛媛県	18	16
19	業務拡大に伴う統一講習会	2016/6/25・26	神奈川県	96	78
20	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/2・3	宮城県	26	25
21	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/2・3	石川県	20	19
22	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/2・3	滋賀県	41	39
23	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/2・3	大阪府	41	33
24	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/2・3	大分県	20	17
25	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/2・3	沖縄県	38	34
26	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/2・3	北海道	13	13
27	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/9・10	福岡県	65	56
28	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/9・10	大阪府	41	37
29	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/9・10	長崎県	43	39
30	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/16・17	熊本県	41	36
31	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/17・18	広島県	26	24

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
32	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/17・18	東京都	110	101
33	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/17・18	茨城県	40	36
34	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/17・18	栃木県	56	52
35	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/17・18	福島県	41	40
36	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/17・18	愛知県	63	58
37	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/17・18	京都府	38	37
38	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/17・18	奈良県	60	56
39	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/23・24	鹿児島県	39	34
40	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/23・24	兵庫県	60	55
41	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/30・31	岩手県	21	20
42	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/30・31	千葉県	68	64
43	業務拡大に伴う統一講習会	2016/7/30・31	徳島県	12	12
44	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/6・7	福島県	19	19
45	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/6・7	山口県	12	10
46	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/6・7	宮崎県	50	45
47	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/6・7	佐賀県	15	15
48	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/6・7	新潟県	20	18
49	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/13・14	高知県	40	35
50	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/20・21	岩手県	26	25
51	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/27・28	岡山県	57	50
52	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/27・28	北海道	26	22
53	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/27・28	愛知県	64	55
54	業務拡大に伴う統一講習会	2016/8/27・28	兵庫県	34	31
55	業務拡大に伴う統一講習会	2016/9/3・4	山形県	19	18
56	業務拡大に伴う統一講習会	2016/9/3・4	東京都	89	78
57	業務拡大に伴う統一講習会	2016/9/3・4	石川県	21	20
58	業務拡大に伴う統一講習会	2016/9/3・4	埼玉県	32	25
59	業務拡大に伴う統一講習会	2016/9/10・11	香川県	22	20
60	業務拡大に伴う統一講習会	2016/9/10・11	北海道	12	12
61	業務拡大に伴う統一講習会	2016/9/22・25	兵庫県	35	34
62	業務拡大に伴う統一講習会	2016/9/24・25	青森県	30	29
63	業務拡大に伴う統一講習会	2016/9/24・25	福島県	17	16
64	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/1・2	三重県	62	54
65	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/1・2	埼玉県	60	48
66	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/1・2	岐阜県	62	55
67	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/1・2	富山県	25	24
68	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/8・9	青森県	21	20
69	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/8・9	北海道	21	19
70	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/9・10	京都府	63	53
71	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/22・23	群馬県	38	33
72	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/22・23	千葉県	24	22
73	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/22・23	福井県	24	18
74	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/22・23	愛知県	31	29
75	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/29・30	山梨県	19	18
76	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/29・30	静岡県	61	52
77	業務拡大に伴う統一講習会	2016/10/29・30	茨城県	60	51
78	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/3・6	兵庫県	54	51

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
79	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/5・6	宮城県	17	16
80	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/12・13	山形県	12	11
81	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/12・13	愛媛県	16	13
82	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/19・20	秋田県	55	52
83	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/19・20	東京都	105	92
84	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/19・20	福岡県	64	56
85	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/19・20	長崎県(壱岐)	5	5
86	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/19・20	長崎県(五島)	6	6
87	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/26・27	青森県	31	28
88	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/26・27	福島県	47	46
89	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/26・27	神奈川県	56	53
90	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/26・27	沖縄県	51	45
91	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/26・27	新潟県	46	44
92	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/26・27	滋賀県	40	38
93	業務拡大に伴う統一講習会	2016/11/26・27	北海道	24	21
94	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/3・4	岩手県	38	35
95	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/3・4	宮城県	15	13
96	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/3・4	石川県	32	27
97	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/3・4	広島県	49	38
98	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/3・4	埼玉県	58	47
99	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/3・4	大阪府	23	18
100	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/3・4	奈良県	40	38
101	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/3・4	長野県	32	30
102	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/3・4	熊本県	33	28
103	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/3・4	長崎県(長崎)	67	64
104	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/10・11	宮崎県	39	36
105	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/10・11	愛知県	42	40
106	業務拡大に伴う統一講習会	2016/12/17・18	大分県	31	24
107	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/8・9	栃木県	54	50
108	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/8・9	京都府	60	55
109	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/8・9	和歌山県	19	17
110	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/8・9	北海道	33	32
111	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/14・15	青森県	26	25
112	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/14・15	山口県	28	25
113	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/14・15	鹿児島県	14	13
114	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/21・22	東京都	66	57
115	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/21・22	鹿児島県	45	39
116	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/21・22	岐阜県	46	44
117	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/21・22	愛知県	56	52
118	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/28・29	広島県	60	50
119	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/28・29	香川県	11	9
120	業務拡大に伴う統一講習会	2017/1/28・29	北海道	55	51
121	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/4・5	兵庫県	25	20
122	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/4・5	島根県	17	15
123	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/4・5	静岡県	34	32
124	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/11・12	沖縄県	12	12
125	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/11・12	徳島県	6	6

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
126	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/11・12	大阪府	39	34
127	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/11・12	北海道	30	30
128	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/18・19	宮城県	22	22
129	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/18・19	福岡県	67	59
130	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/18・19	茨城県	25	24
131	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/18・19	群馬県	27	24
132	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/18・19	岡山県	46	44
133	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/12・19	東京都	28	26
134	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/25・26	岩手県	35	30
135	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/25・26	山形県	14	13
136	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/25・26	千葉県	55	47
137	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/25・26	神奈川県	98	87
138	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/25・26	愛媛県	18	17
139	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/25・26	三重県	64	55
140	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/25・26	鳥取県	20	19
141	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/25・26	岐阜県	62	56
142	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/25・26	愛知県	61	59
143	業務拡大に伴う統一講習会	2017/2/25・26	大分県	27	24
144	業務拡大に伴う統一講習会	2017/3/4・5	東京都	41	36
145	業務拡大に伴う統一講習会	2017/3/4・5	広島県	40	36
	計			5,730	5,154

A.3.3 読影セミナー

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第20回ナイトセミナー	2016/6/27	講義室	50	37
2	読影セミナー	2016/7/3	東京都	162	132
3	第21回ナイトセミナー	2016/9/5	講義室	47	26
4	第10回読影セミナー	2016/12/11	大阪府	122	93
5	第22回ナイトセミナー	2017/1/23	講義室	50	33
6	第11回読影セミナー	2017/2/12	福岡県	118	97
7	第23回ナイトセミナー	2017/3/13	講義室	39	33
	計			588	451

C.1.1 放射線機器管理士地域研修会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回放射線機器管理士地域研修会	2016/10/2	岡山県	29	25
2	第2回放射線機器管理士地域研修会	2016/11/13	石川県	33	29
	計			62	54

C.2.1 実践医療被ばく線量評価セミナー

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	実践医療被ばく線量評価セミナー	2016/6/26	講義室	51	44
2	実践医療被ばく線量評価セミナー	2016/11/13	講義室	48	40
	計			99	84

C.2.2 被ばく線量適正化講習会

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	被ばく線量適正化講習会	2016/7/9	北海道	24	24
2	被ばく線量適正化講習会	2016/11/3	岩手県	40	32
3	被ばく線量適正化講習会	2016/12/11	大阪府	52	42
	計			116	98

C.4.3 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	放射性医薬品取り扱いガイドライン	2016/7/30	福岡県	71	63
	計			71	63

C.4.3 モニター精度管理セミナー

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第4回モニター精度管理セミナー	2016/5/28	講義室	32	28
	計			32	28

C.5.2 放射線被ばく相談員認定講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第5回放射線被ばく相談員講習会	2016/7/16~18	講義室	34	29
2	第6回放射線被ばく相談員講習会	2016/2/25・26	講義室	33	30
	計			67	59

D.1.1 AD講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回救急医療学	2016/11/3	講義室	31	21
2	第2回救急医療学	2017/2/12	名古屋	31	23
3	看護学	2016/11/26・27	京都府	60	47
4	看護学	2017/1/14・15	愛知県	29	23
5	看護学	2017/1/28・29	埼玉県	36	33
	計			187	147

AD講習会（オンライン）

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者
1	医療安全学（初受講）		e-learning	397
2	医療社会倫理学（初受講）		e-learning	337
3	救急医療学（初受講）		e-learning	417
4	医療安全学（単位認定者）		e-learning	33
5	医療社会倫理学（単位認定者）		e-learning	24
6	救急医療学（単位認定者）		e-learning	20
	計			1,228

D.1.3 認定講習

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者
1	第1回医療画像情報精度管理士		e-learning	221
2	第1回放射線管理士		e-learning	318
3	第1回放射線機器管理士		e-learning	263
4	第1回臨床実習指導教員		e-learning	69
	計			871

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者
1	第2回医療画像情報精度管理士		e-learning	182
2	第2回放射線管理士		e-learning	257
3	第2回放射線機器管理士		e-learning	223
4	第2回臨床実習指導教員		e-learning	97
	計			759

D.1.3 認定資格試験

ID	試験名	開催日	開催場所	申込者	受験者	合格者
1	第10回医療画像情報精度管理士	2016/8/28	東京・大阪	62	52	35
2	第31回放射線管理士	2016/8/28	東京・大阪	130	118	103
3	第33回放射線機器管理士	2016/8/28	東京・大阪	110	97	85
4	第20回臨床実習指導教員	2016/8/28	東京・大阪	42	40	40
	計			344	307	263

ID	試験名	開催日	開催場所	申込者	受験者	合格者
1	第11回医療画像情報精度管理士	2017/1/29	東京・大阪	82	71	59
2	第32回放射線管理士	2017/1/29	東京・大阪	123	115	101
3	第34回放射線機器管理士	2017/1/29	東京・大阪	106	91	79
4	第21回臨床実習指導教員	2017/1/29	東京・大阪	72	69	69
	計			383	346	308

D.1.3 認定資格更新講習

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	医療画像情報精度管理士資格更新講習会		e-learning	57	54
2	放射線管理士資格更新講習会		e-learning	78	75
3	放射線機器管理士資格更新講習会		e-learning	64	62
4	臨床実習指導教員資格更新講習会		e-learning	46	45
	計			245	236

D.1.3 認定資格失効者講習

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	医療画像情報精度管理士失効者講習会		e-learning	20	18
2	放射線管理士失効者講習会		e-learning	26	23
3	放射線機器管理士失効者講習会		e-learning	25	22
4	臨床実習指導教員失効者講習会		e-learning	14	12
	計			85	75

D.1.3 国際認定試験

ID	試験名	開催日	開催場所	申込者	受験者	合格者
1	国際認定（マンモグラフィ）	2016/8/28	東京	1	1	0
2	国際認定（核医学）	2016/8/28	東京	1	0	0
3	国際認定（超音波：腹部）	2016/8/28	東京	1	1	1
	計			3	2	1

E.3.1 フレッシュャーズセミナー（都道府県開催）

ID	セミナー名	開催日	開催場所	受講者
1	フレッシュャーズセミナー	2016/4/24	群馬県	10
2	フレッシュャーズセミナー	2016/5/14	福岡県	62
3	フレッシュャーズセミナー	2016/5/21	秋田県	26
4	フレッシュャーズセミナー	2016/5/21	兵庫県	12
5	フレッシュャーズセミナー	2016/5/22	鹿児島県	42
6	フレッシュャーズセミナー	2016/5/29	埼玉県	68
7	フレッシュャーズセミナー	2016/5/29	東京都①	75
8	フレッシュャーズセミナー	2016/6/4	熊本県	30
9	フレッシュャーズセミナー	2016/6/4	福井県	30
10	フレッシュャーズセミナー	2016/6/5	茨城県	26
11	フレッシュャーズセミナー	2016/6/5	沖縄県	18
12	フレッシュャーズセミナー	2016/6/5	千葉県	42
13	フレッシュャーズセミナー	2016/6/12	岩手県	8
14	フレッシュャーズセミナー	2016/6/12	東京都②	69
15	フレッシュャーズセミナー	2016/6/12	福島県	25
16	フレッシュャーズセミナー	2016/6/18	宮城県	25
17	フレッシュャーズセミナー	2016/6/18	山形県	13
18	フレッシュャーズセミナー	2016/6/18	新潟県	8
19	フレッシュャーズセミナー	2016/6/18	青森県	13
20	フレッシュャーズセミナー	2016/6/18	北海道	28
21	フレッシュャーズセミナー	2016/6/19	鳥取県	7
22	フレッシュャーズセミナー	2016/6/19	奈良県	23
23	フレッシュャーズセミナー	2016/6/26	愛知県	77
24	フレッシュャーズセミナー	2016/6/26	徳島県	7
25	フレッシュャーズセミナー	2016/6/26	栃木県	24
26	フレッシュャーズセミナー	2016/7/2	静岡県	18
27	フレッシュャーズセミナー	2016/7/3	京都府	35
28	フレッシュャーズセミナー	2016/7/3	長崎県	10
29	フレッシュャーズセミナー	2016/7/3	和歌山県	7
30	フレッシュャーズセミナー	2016/7/9・10	長野県	21
31	フレッシュャーズセミナー	2016/7/9	大分県	18
32	フレッシュャーズセミナー	2016/7/10	山口県	22
33	フレッシュャーズセミナー	2016/7/16	岐阜県	66
34	フレッシュャーズセミナー	2016/7/23	宮崎県	15
35	フレッシュャーズセミナー	2016/7/23	佐賀県	18
36	フレッシュャーズセミナー	2016/7/24	岡山県	49
37	フレッシュャーズセミナー	2016/7/24	高知県	5
38	フレッシュャーズセミナー	2016/7/24	滋賀県	12
39	フレッシュャーズセミナー	2016/7/30	香川県	18
40	フレッシュャーズセミナー	2016/7/30	石川県	8
41	フレッシュャーズセミナー	2016/7/30	島根県	18
42	フレッシュャーズセミナー	2016/7/31	大阪府	45
43	フレッシュャーズセミナー	2016/7/31	富山県	11

ID	セミナー名	開催日	開催場所	受講者
44	フレッシュャーズセミナー	2016/8/28	広島県	23
45	フレッシュャーズセミナー	2016/8/28	神奈川県	43
46	フレッシュャーズセミナー	2016/9/10	山梨県	14
	計			1,244

E.3.2 マネジメント講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	マネジメント講習会	2017/1/28・29	大阪府	41	39
	計			41	39

平成28年度 総 計			申込者	受講者
			13,883	12,784